

30年度 公文書開示（9月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
1	H30.8.27	H30.9.3	東京都知事(○)第○○号 ○○株式会社に係る平成30年4月20日受付第87号の宅地建物取引業者免許申請書のうち、専任の宅地建物取引士の略歴書	1	1														(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。	都市整備局住宅政策推進部不動産課	
2	H30.8.24	H30.9.3	・平成29年度東京における航空機能に関する調査委託に係る仕様書 ・平成29年度東京における航空機能に関する調査委託(その2)に係る仕様書	※	1															都市整備局都市基盤部交通企画課	
3	H30.8.27	H30.9.4	下水道管布設工事及び整地工事(28六町-9)〔契約変更分〕の工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	※	1															都市整備局第一市街地整備事務所六町地区整備事務所	
4	H30.8.30	H30.9.5	建築計画概要書 平成○年度○○号	7	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第三課	
5	H30.9.5	H30.9.6	東京都知事許可第○○号○○株式会社の以下の書類 ・決算変更届出書一式(第60期)	23	1															(7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
6	H30.9.5	H30.9.6	建築計画概要書(○都市建指建第○○号) 建築計画概要書(○都市建指建第○○号)	12	1															都市整備局市街地建築部建築指導課	
7	H30.9.4	H30.9.6	多摩建築指導事務所建築指導第一課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定による届出等に係る台帳(平成30年8月21日から平成30年9月3日までの受付分)(東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。)	2	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課	
8	H30.8.24	H30.9.7	建築士事務所登録内容(建築士法第23条の9第1号の登録簿。株式会社○○一級建築士事務所 東京都知事登録番号第○○号)	1	1															都市整備局市街地建築部建築企画課	
9	H30.8.24	H30.9.7	建築士法第23条の6の規定による設計等の業務に関する報告書(株式会社○○一級建築士事務所 平成26年度分 受付番号平成27年度第○○番) 建築士法第23条の6の規定による設計等の業務に関する報告書(株式会社○○一級建築士事務所 平成27年度分 受付番号平成28年度第○○番) 建築士法第23条の6の規定による設計等の業務に関する報告書(株式会社○○一級建築士事務所 平成28年度分 受付番号平成29年度第○○番)	25	1							1	1							(7条2号) 印影は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため (7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建築企画課
10	H30.8.24	H30.9.7	建築士法第23条の6の規定による設計等の業務に関する報告書(株式会社○○一級建築士事務所 平成29年度分)					1												当該文書は、株式会社○○(建築士事務所の開設者)により提出がなされていないため、実施機関では取得しておらず、存在しない。	都市整備局市街地建築部建築企画課

30年度 公文書開示（9月決定分）

月 整理 番号	請 求 年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分				(根拠規定) 条例 7 条									非開示理由等	所管局部課等		
					開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号			9 号	
11	H30. 8. 30	H30. 9. 7	都営住宅29H-111東(江東区辰巳一丁目)工事 都営住宅29H-112東(江東区辰巳一丁目)工事 都営住宅28CH-106東(江東区豊洲四丁目・江東区施設)工事その2 工事設計内訳書(総括表、建築工事内訳書)	※	1															都市整備局東部 住宅建設事務所 建設課	
12	H30. 9. 3	H30. 9. 7	「都営住宅30H-104西(国立市北三丁目第2)工事」及び「都営住宅29CM-101西(世田谷区下馬二丁目・世田谷区施設)工事その2」に関する仮設諸 経費計算書	※	1															都市整備局西部 住宅建設事務所 建設課	
13	H30. 9. 4	H30. 9. 7	都営住宅30M-104東(足立区弘道二丁目第3)整備工事 工事設計内訳書(総括表、建築工事内訳書)	※	1															都市整備局東部 住宅建設事務所 建設課	
14	H30. 9. 6	H30. 9. 10	平成30年3月5日受付第132号に係る宅地建物取引士登録申請書のうち、添 付書類(1)宅地建物取引業経歴書	2		1							1							(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。	都市整備局住宅 政策推進部不動 産課
15	H30. 9. 4	H30. 9. 10	東京都建設業許可台帳(東京都知事許可 平成30年9月4日現在)	※	1															都市整備局市街 地建築部建設業 課	
16	H30. 9. 7	H30. 9. 10	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書一式(第49期)	23		1							1							(7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街 地建築部建設業 課
17	H30. 9. 7	H30. 9. 10	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 建設業許可申請書(平成28年10月11日許可)のうち ・役員等の一覧表	1		1							1							(7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街 地建築部建設業 課
18	H30. 7. 12	H30. 9. 10	1 占有移転禁止仮処分申立書 2 占有移転禁止仮処分申立書 3 訂正申立書(平成〇〇年(〇)第〇〇号) 4 訂正申立書(平成〇〇年(〇)第〇〇号) 5 仮処分決定(平成〇〇年(〇)第〇〇号) 6 仮処分決定(平成〇〇年(〇)第〇〇号) 7 仮処分執行申立書(平成〇〇年(〇)第〇〇号) 8 仮処分執行申立書(平成〇〇年(〇)第〇〇号)	※		1						1			1					(7条2号) 個人の氏名、部屋番号、メールアドレス、入居者基本情報(入居日、年齢等)、住民票記載の情報(生年月日、本籍地等)、及び債務者に関する調査表記載の情報(性別、職業等)は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため。個人の言動及び思想に関する情報、都営住宅の使用料に関する情報、並びに都と個人の折衝等に関する内容(地図、間取図、立面図等を含む。)は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお、個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため。 (7条6号) 都と個人の折衝等に関する内容(地図、間取図、立面図等を含む。)は、都が行う都営住宅の住宅明渡しに係る事務に関する情報であって、公にすることにより、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。	都市整備局都営 住宅経営部住宅 整備課
19	H30. 7. 12	H30. 9. 10	判決が確定したことについて(通知)(平成29年1月6日付28総経法訟第 108号の4)	※	1															都市整備局東部 住宅建設事務所 折衝課	

30年度 公文書開示（9月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
20	H30. 7. 12	H30. 9. 10	(1) 訴状(平成28年10月4日付け) (2) 答弁書(平成28年10月28日付け) (3) 第一審判決があったことについて(通知)(平成28年12月9日付28総経法訟第108号の3) (4) 第2回口頭弁論調書(判決)正本送達証明申請書(平成28年12月26日付け) (5) 強制執行申立書(平成29年1月18日付け) (6) 強制執行調書(平成29年2月1日付け) (7) 強制執行調書(平成29年3月1日付け)	※	1													(7条2号) 個人の氏名等、続柄、入居年月日等、移転前の部屋番号、移転後の住所等、移転先に関する情報、世帯員数、電話番号、名義人番号、入居者基本情報(入居日、年齢等)、及び住民票記載情報(生年月日、本籍地等)は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため。個人の移転先の希望に関する情報、都営住宅の使用料等に関する情報及び言動・思想に関する情報は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため。 (7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。	都市整備局東部住宅建設事務所折衝課	
21	H30. 9. 5	H30. 9. 11	東京都建設業許可台帳(東京都知事許可 平成30年9月4日現在)	※	1														都市整備局市街地建築部建設業課	
22	H30. 9. 10	H30. 9. 11	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書一式(第6期) 東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書一式(第5期)	35	1							1							(7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
23	H30. 9. 5	H30. 9. 11	「都営住宅24M-103西(杉並区久我山一丁目第2)工事」、「都営住宅25M-102西(杉並区久我山一丁目第2)工事」、「都営住宅26M-103西(杉並区久我山一丁目第2)工事」及び「都営住宅27M-101・102西(杉並区久我山一丁目第2)工事」に関する工事設計書、工事概要(建設)、工事設計内訳書総括表、工事設計内訳書表紙、種別内訳書及び仮設諸経費計算書	※	1														都市整備局西部住宅建設事務所建設課	
24	H30. 9. 6	H30. 9. 11	多摩建築指導事務所建築指導第二課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定による届出のうち解体工事に係る台帳(平成30年8月16日から9月5日までの受付分)(東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。)	2	1														都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第二課	
25	H30. 9. 3	H30. 9. 12	(1) 都営住宅標準設計単価表(建築)平成30年度(平成30年7月1日)(法人から提供を受けて引用している価格情報を除く。) (2) 都営住宅標準設計単価表(機械)平成30年度(平成30年7月1日)(法人から提供を受けて引用している価格情報を除く。) (3) 都営住宅標準設計単価表(電気)平成30年度(平成30年7月1日)(法人から提供を受けて引用している価格情報を除く。) (4) 都営住宅標準設計単価表(建築)平成30年度(平成30年8月1日)(法人から提供を受けて引用している価格情報を除く。) (5) 都営住宅標準設計単価表(機械)平成30年度(平成30年8月1日)(法人から提供を受けて引用している価格情報を除く。) (6) 都営住宅標準設計単価表(電気)平成30年度(平成30年8月1日)(法人から提供を受けて引用している価格情報を除く。)	※	1														都市整備局総務部技術管理課	
26	H30. 9. 10	H30. 9. 12	多摩建築指導事務所建築指導第一課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定による届出等に係る台帳(東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。) ・内容 工事の場所、着手日 ・対象 工種が建築物に係る解体工事のもの 昭島市、国立市、狛江市、東大和市、多摩市、稲城市 受付月日が開示請求日から直近3ヶ月分	4	1														都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課	

30年度 公文書開示（9月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
27	H30.9.11	H30.9.13	<p>次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。</p> <p>1 東京都知事（○）第〇〇号 株式会社〇〇に係る次の（1）から（7）までの公文書 （1）平成28年11月16日受付第940号の宅地建物取引業者免許申請書 （2）平成29年3月31日受付第33456号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （3）平成29年8月31日受付第21441号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （4）平成29年12月26日受付第52448号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （5）平成30年3月27日受付第43104号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （6）平成30年4月17日受付第30138号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （7）平成30年7月12日受付第31020号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書</p> <p>2 東京都知事（○）第〇〇号 株式会社〇〇に係る次の（1）から（3）までの公文書 （1）平成28年4月19日受付第72号の宅地建物取引業者免許申請書 （2）平成29年11月22日受付第22125号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （3）平成30年7月24日受付第41160号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書</p> <p>3 東京都知事（○）第〇〇号 株式会社〇〇に係る次の（1）から（16）までの公文書 （1）平成27年7月6日受付第540号の宅地建物取引業者免許申請書 （2）平成27年11月12日受付第51088号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （3）平成28年2月18日受付第51752号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （4）平成28年3月22日受付第42003号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （5）平成28年6月20日受付第30772号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （6）平成28年8月8日受付第31345号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （7）平成28年8月10日受付第51334号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （8）平成28年9月9日受付第31606号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （9）平成28年10月3日受付第41733号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （10）平成28年11月21日受付第52162号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （11）平成29年3月23日受付第20057号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （12）平成29年5月29日受付第20516号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （13）平成29年7月10日受付第40978号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （14）平成29年10月3日受付第41685号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （15）平成29年12月5日受付第22217号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （16）平成30年4月2日受付第20003号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書</p>	356	1														<p>（7条4号）印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。</p>	都市整備局住宅政策推進部不動産課

30年度 公文書開示（9月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
28	H30.9.7	H30.9.13	多摩建築指導事務所建築指導第三課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源等に関する法律第10条第1項の規定による届出等に係る台帳（平成30年8月1日から8月31日までの受付分）（東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。）	4	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第三課
29	H30.9.6	H30.9.14	下水道管布設工事及び整地工事（28六町-2）〔平成30年7月12日変更契約分〕の工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	※	1															都市整備局第一市街地整備事務所六町地区整備事務所
30	H30.9.12	H30.9.18	東京都知事（○）第○○号 ○○株式会社に係る平成29年5月19日受付第205号の宅地建物取引業者免許申請書（ただし、履歴事項全部証明書を除く。）	27		1							1							都市整備局住宅政策推進部不動産課
31	H30.9.12	H30.9.18	東京都知事許可第○○号○○合同会社の以下の書類 ・建設業許可申請書一式（平成26年1月20日許可）	26		1							1							都市整備局市街地建築部建設業課
32	H30.9.18	H30.9.18	建築計画概要書（○○都市建指建第○○号） 建築計画概要書（○○都市建指建第○○号） 建築計画概要書（○○都市建指建第○○号）	31	1															都市整備局市街地建築部建築指導課
33	H30.9.5	H30.9.18	狛江市和泉本町○丁目○○における建築基準法第43条ただし書に関する道に関する協定書、道に関する協定承諾書、写真位置図、現況図（ただし、平成22年における道に関する協定書類に限る。また、東京都情報公開条例第7条各号に規定する非開示情報を除く。）	5	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課
34	H30.9.7	H30.9.18	狛江市岩戸南○丁目○○における建築基準法第43条第1項ただし書許可に係る道に関する協定書、道に関する協定承諾書、協定図、協定説明図、現況写真図（東京都情報公開条例第7条各号に規定する非開示情報を除く。）	11	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課
35	H30.9.6	H30.9.19	東京都建設業許可台帳（東京都知事許可 平成30年9月4日現在）	※	1															都市整備局市街地建築部建設業課
36	H30.9.18	H30.9.19	多摩建築指導事務所建築指導第一課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定による届出等に係る台帳（平成30年9月4日から平成30年9月17日までの受付分）（東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。）	2	1															都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課

30年度 公文書開示（9月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
37	H30.9.20	H30.9.21	第3007号高井戸西引継ぎ補修工事 上記件名の工事設計概括書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細書（S代価、V代価、SP代価）、機械器具調書、材料品調書及び諸経費計算書	※	1														都市整備局都営住宅経営部施設整備課	
38	H30.9.11	H30.9.25	平成29年2月13日付28都市整再第639号「北品川五丁目第1地区市街地再開発組合の事業計画変更認可について」のうち別紙5-2「公共施設平面図(7)」	1	1														都市整備局市街地整備部再開発課	
39	H30.9.13	H30.9.25	建設業許可業者名簿（東京都知事許可 平成30年8月分）	※	1														都市整備局市街地建築部建設業課	
40	H30.9.18	H30.9.25	東京都知事許可第〇〇号〇〇株式会社の以下の書類 ・建設業許可申請書一式（平成26年4月30日許可） ・変更届出書一式（平成29年11月2日受付） ・決算変更届出書各一式（第8・9・10・11期）	117	1								1						（7条4号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
41	H30.9.19	H30.9.25	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書のうち工事経歴書（塗装）（第2・3・4・5・6期）	5	1								1						（7条4号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
42	H30.9.21	H30.9.25	東京都知事許可第〇〇号〇〇株式会社の以下の書類 ・廃業届（平成30年3月28日受付） ・委任状（平成30年3月22日）	2	1								1						（7条4号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
43	H30.9.20	H30.9.25	都営住宅30H-117東（足立区弘道二丁目第3）工事 都営住宅30M-104東（足立区弘道二丁目第3）工事 都営住宅30H-114東（板橋区舟渡二丁目）工事 事設計内訳書（総総括表、建築工事内訳書）、仮設諸経費計算書	※	1														都市整備局東部住宅建設事務所建設課	
44	H30.9.20	H30.9.25	多摩建築指導事務所建築指導第二課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定による届出のうち解体工事に係る台帳（平成30年9月6日から9月19日までの受付分）（東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。）	2	1														都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第二課	

30年度 公文書開示（9月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
45	H30.9.12	H30.9.26	都営住宅30H-117東(足立区弘道二丁目第3)工事 都営住宅30H-101東及び30M-103東(北区田畑新町一丁目)工事 都営住宅30M-102東(足立区鹿浜二丁目)工事 工事設計書、工事設計内訳書(総括表、内訳書)、仮設諸経費計算書、一位代価表	※	1														都市整備局東部住宅建設事務所建設課
46	H30.9.18	H30.9.27	(1)元芝アパート 移転先住宅の再追加(見学会)のお知らせについて、移転先住宅関係資料(再追加分)、部屋割り抽選会開催のお知らせ、移転先住宅(再追加分)の見学会の延期のお知らせについて、今後の日程について(2)小豆沢二丁目アパート 保証金の納入及び使用許可書・鍵の交付について(お知らせ)(3)長後町アパート 移転先住宅見学会(見学部屋)のお知らせ、移転先部屋決め抽選会のお知らせ(4)上沼田第3アパート 保証金の納入及び鍵の交付について(お知らせ)(5)西新井第3アパート 保証金の納入及び鍵の交付について(お知らせ)(6)町屋五丁目アパート 部屋割り抽選会の実施について(7)花畑アパート ごみ出し説明会について(8)錦糸一丁目アパート 移転説明会開催のお知らせ(9)文花一丁目アパート 移転説明会開催のお知らせ(10)宮城一丁目アパート 移転先部屋割り抽選会のお知らせ(11)豊島三・七丁目アパート 使用許可日のお知らせ、保証金の納入及び使用許可書・鍵の交付について(お知らせ)、移転先住宅の使用許可書及び鍵の交付日について	※	1														都市整備局東部住宅建設事務所折衝課
47	H30.9.14	H30.9.28	昭和37年7月26日発行の「官報」第10680号第548ページに記載されている「建設省告示第1773号小金井都市計画街路」に関し縦覧に供した関係図書					1										開示請求に係る公文書については、現在、実施機関において当該公文書を保有している事実を確認することができず、存在しないため。	都市整備局都市基盤部街路計画課
48	H30.9.25	H30.9.28	東京都知事許可第〇〇号〇〇株式会社の以下の書類 ・建設業許可申請書各一式(平成28年2月15日許可)(平成28年8月10日許可) ・決算変更届出書一式(第11期)	62	1						1							(7条4号)印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
49	H30.9.21	H30.9.28	(1)豊玉中三丁目アパートへの移転時期について(江古田第2アパートから豊玉中三丁目アパートへ移転世帯)(2)旭丘一丁目アパートの移転時期の延期について(江古田第2アパート移転世帯)(3)保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ(府中矢崎町アパートから10月1日入居許可日で移転世帯)(4)八王子中野町アパート移転説明会について(八王子中野町アパート移転対象世帯)(5)村山アパート移転説明会資料(対象号棟:27~31、43、44号棟)(6)村山団地の追加移転説明会の開催について(村山団地27、28、30、43号棟で説明会未出席世帯)(7)保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ(府中矢崎町アパートから10月16日入居許可日で移転世帯)(8)保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ(第2鷹の宮アパート移転世帯)	34	1														都市整備局西部住宅建設事務所管理課

30年度 公文書開示 (9月決定分)

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
				総 枚 数	開 示	一 部 開 示	非 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号		

表の見方

<決定区分>

・開示、一部開示、非開示(開示しない)、不存在(文書が存在しない)、存否応答拒否(文書があるかないかを明らかにしない)のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>

・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

<公文書の枚数>

・光ディスクへ複写し交付している場合は、「※」を記入しています。